

深川市立病院新改革プランの実施状況  
に関する点検・評価報告書

(平成30年度分)

令和元年6月

# 深川市立病院新改革プラン(平成30年度)実施状況 点検・評価報告

深川市立病院新改革プランは、平成28年度から令和2年度までの5年間を目標期間とし、経営の効率化に主眼を置き、安定した医療提供体制を確保し、良質な医療を継続して提供していくため、経営の健全化を目指すものです。本新改革プランでは、毎年、実施状況について点検・評価を行い住民の皆さんに公表することとしています。

団 体 名		北海道 深川市
プ ラ ン の 名 称		深川市立病院新改革プラン
策 定 日		平成29年3月24日
計 画 期 間		平成28年度～令和2年度
病院の現状	病 院 名	深川市立病院
	所 在 地	深川市6条6番1号
	病 床 数	203床（一般199床、感染4床）
	診 療 科 目	内科、循環器科、呼吸器科、消化器科、小児科、外科、肛門科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、放射線科
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		北空知第二次医療圏における中核病院であり、一般病床を有する唯一の病院として急性期医療を担い、地域住民にとって必要な救急医療、災害医療、感染症医療、へき地医療など、採算性が低いため他の医療機関では提供できない医療機能の維持と病院経営の両立に務める。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表の体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検：院内で実施</li> <li>・評価：北空知地域医療介護確保推進協議会で実施 (構成員：1市4町の行政関係者、深川保健所、深川市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等)</li> <li>・公表：市立病院ホームページで公表する。</li> </ul>
	点検・評価・公表の時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検：毎年5月下旬頃</li> <li>・評価：毎年6月～7月頃</li> <li>・公表：毎年7月頃</li> </ul>
	数値実績、点検結果・評価の内容	・2～11ページに記載のとおり
その他特記事項		

## ○深川市立病院新改革プラン(平成30年度)の実施状況について

深川市立病院が医療需要・環境が変化していく中で、継続して安定した医療を提供していくためには、健全な事業運営が不可欠であることから、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」に沿って、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の4つの目的を設定し、本プランを策定したものであり、その実施状況の点検結果について評価するものです。

「収支改善に係る数値目標」に対しては、経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率とともに、前年度実績を上回っているものの、収益不足等により目標値には若干達していない状況である。

「経費削減に係る数値目標」に対する、職員給与費、材料費、経費の医業収益に対する比率は、前年度実績より改善しているが、目標値に対しては、主に入院収益の増加に伴う材料費の増加、燃料高騰などによる経費の増加があり、若干達していない状況である。しかし、道内の平均値(道調査)を下回る比率は維持している。ジェネリック医薬品の使用率は順調な伸びとなった。

「収入確保に係る数値目標」に対しては、患者1人1日当たり診療収入は入院は地域包括ケア病棟の開設やDPC制度の導入の効果による診療単価の引き上げが出来、患者数も目標値に対し近似値である。外来は、慢性疾患の患者が多いこともあり診療単価、患者数ともに目標値を下回っている状況である。

「経営の安定性に係る数値目標」に対しては、医師数、資金不足比率、一般会計繰出金対経常収益比率とともに、目標値を達成している。

収支計画に対する実績としては、収益的収支の医業収益の料金収入は目標値には達していないものの、入院収入の増加により、前年度より約1億円の増収となった。経常収益は目標値を下回ったものの、経常費用が目標値を上回ったことにより、経常損益は目標値には達していないが、前年度の△3億9,400万円を大きく下回り、△1億7,600万円となった。

純損益は、目標値と同程度となり前年度の△2億8,000万円を下回る△1億8,700万円となった。

資金不足額(地方財政法施行令に基づく)については、目標値を上回る2億5,000万円まで減少し、医業収益の増加もあり、資金不足比率は6.7%となり、目標値を上回るとともに前年度の14.9%を8.2ポイント改善した。

資本的収支の一般会計出資金や建設改良費(医療機器等購入)については、目標値程度であるが、収入のその他において1億円の寄附金を計上したことにより、収入が支出を7,600万円上回っている。

現状では経常収支の黒字化が図られたのではなく、一般会計から累積不良債務抑制支援、経営改革特別支援のための繰出金(基準外)を受けた結果であることから、今後においても地域包括ケア病棟、DPC制度の効率的な運用、他医療圏に流出している患者を受け入れるための連携機能の強化と在宅医療の充実等により医業収益の増収を図り、経営の安定化に努める必要があると考える。

以下、平成30年度の数値目標に対する実績、目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況の点検結果及び外部機関による評価の内容、収支計画の目標数値に対する実績について、記載している。

## ○数値目標

### 1. 指標に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	平成30年度目標 ①	平成30年度実績 ②	差 ② - ①	適用
救急患者数(人)	4,579	4,500	5,079	579	
救急車搬送件数	837	700	1,202	502	
手術件数	809	1,000	969	△31	
訪問看護件数	1,975	2,700	2,938	238	
入院患者満足度(%)	85.0	87.0	87.0	0.0	
医療相談件数	12,929	10,600	15,232	4,632	

### 2. 経営指標に係る数値目標

#### (1) 収支改善に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	平成30年度目標 ①	平成30年度実績 ②	差 ② - ①	適用
経常収支比率 (%)	87.0	96.2	95.9	△0.3	経常費用に対する経常収益の割合
医業収支比率 (%)	85.1	91.7	91.1	△0.6	医業費用に対する医業収益の割合
修正医業収支比率(%)	90.6	96.2	95.5	△0.7	医業費用(減価償却費、退職手当を除く)に対する医業収益(他会計繰入金を除く)の割合

※経常収支比率は、医業及び医業外を含めた収支の状況を表し、100%以上は単年度黒字であり、経営状況を示す比率

※医業収支比率は、医業本来の収支の状況を表し、100%以上は黒字であり、経営状況を示す比率

※修正医業収支比率が、100%以上の場合は収支が黒字であり、100%未満の場合は収支が赤字であることを示す比率

(2)経費削減に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	平成30年度目標 ①	平成30年度実績 ②	差 ② - ①	適用
職員給与費対 医業収益比率 (%)	56.8	55.7	54.3	△1.4	医業収益に対する職員 給与費の割合
材料費対 医業収益比率 (%)	18.6	16.3	17.9	1.6	医業収益に対する材料 費(薬品費含む)の割合
経費対 医業収益比率 (%)	31.1	28.1	28.7	0.6	医業収益に対する経費 の割合
ジェネリック 医薬品使用率 (%)	66.7	80.0	85.0	5.0	後発医薬品の使用割合

※職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低いほど固定費が低くなることを示す比率

《参考》 北海道市町村における病院事業の業務概況(H29)による平均値 職員給与費対医業収益比率 59.9%  
材料費対医業収益比率 24.8%

(3)収入確保に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	平成30年度目標 ①	平成30年度実績 ②	差 ② - ①	適用
患者1人1日当たり 診療収入 入院 (円)	34,547	36,984	38,069	1,085	
患者1人1日当たり 診療収入 外来 (円)	10,578	10,900	10,424	△476	
1日当たり 入院患者数 (人)	154.0	162.0	161.9	△0.1	許可病床数 203床 (一般199 感染症4)
1日当たり 外来患者数 (人)	481.2	480.0	474.1	△5.9	

(4)経営の安定性に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	平成30年度目標 ①	平成30年度実績 ②	差 ② - ①	適用
医師数 (人)	15	17	17	0	常勤医師数
資金不足比率 (%)	17.6	9.3	6.7	△2.6	医業収益に対する不良 債務の割合
一般会計繰出金対 経常収益比率 (%)	21.1	12.4	12.3	△0.1	経常収益に対する一般 会計繰出金の割合

○目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況

4～9ページを参照願います。

○収支計画の実施状況

10～11ページを参照願います。

■目標達成に向けた具体的な取り組み

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H30	評価所見
民間的経営 手法の導入	・四半期決算の実施(H28～)	・四半期決算を作成し、院内運営会議や開設者(市長)へ決算状況等の報告を行った。	◎	・順調に実行されている。 今後も中間決算を行い、経営管理に努められたい。
	・病院経営システムにより、全国で約900病院の診療データも参照し、医療の質的向上と医業収益の増収(H28～)	・DPC指定病院(平成30年4月)となり、病名に対する診療単価の精査等の実施と医療の質向上を基盤した医業収益増に向け、システムを活用し検討を継続的に実施した。 ・同システム活用検討会に参加し、他院の取り組み状況や経営に関する情報の入手に努めた。	◎	・DPCデータを活用し、ベンチマークなど他院との比較検証を行い、効率的で良質な医療の提供に今後も努めていただきたい。 ・今後も他院の取り組み状況などを把握し、役立てる必要もあると考える。
	・人事評価制度と組み合わせたインセンティブを促す仕組みの検討(H32～)	・地方公営企業法の全部適用の検討を継続するため、その結果を踏まえ検討する予定。	-	※次年度以降の評価対象
	・診療科別原価計算システムを導入し、診療科単位に収支改善(H29～)	・既存の病院経営システム(メディカルコード)に原価計算分析機能を追加した。 ・平成30年度実績から分析を実施すべく、システム内にデータ等をセットアップした。 次年度から本格稼働の予定。	○	・少し遅れが見られる。 ・早々に分析作業等を実施し、収支改善に取り組む必要がある。
事業規模・形態の見直し	・病棟の効率的運用と病床数の適正化(H29～)	・平成30年2月の地域包括ケア病棟の開設に合わせ、病棟再編と病床数の適正化を図り、運用している。	◎	・順調に推移している。
	・地域包括ケアシステム構築の進捗状況に合わせて、回復期病棟を整備	・急性期一般病床の一部(3東病棟)を地域包括ケア病棟(30床)に転換し、平成30年2月開設 ・平成30年度の病床稼働率91%程度	◎	・順調に推移している。 ・高い稼働率で運用されており、今後も在宅復帰に向けた退院支援等を継続して提供していただきたい。
	・DPC病院(包括医療費支払い制度)を運用する予定のため、適切な運用による増収に向けた業務手順等の見直し(H29)	・平成30年4月からDPC制度を運用開始した。 ・DPCの効率的な算定に向け、検討を継続的にを行い、診療単価のアップを図っている。	◎	・順調に推移している。
	・地域包括ケアシステムを構築する中で、新たな在宅医療施策を検討(H28～)	・当院医師による訪問診療(平成29年度～) ・訪問看護、メディカルショートステイ(平成27年度～)	◎	・概ね順調に推移している。 ・在宅医療の需要は、益々高まって行くものと思われるので医師確保も含め、更なる検討をしていただきたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H30	評価所見
経費削減・抑制対策	・新電力会社へ切り替え、年間約230万円の電気料削減(H28.7～)	○電気料 ・平成27年度実績 電力量 3,122,376Kw 料金 6,710万円 ・平成28年度実績(年度途中開始) 電力量 2,870,055Kw 料金 5,874万円 ・平成29年度実績 電力量 2,646,378Kw 料金 5,635万円 ・平成30年度実績 電力量 2,660,906Kw 料金 5,880万円	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね順調に推移している。</li> <li>電気料は目標は達成しているが、使用電力量が増加したため、前年度より微増。</li> <li>重油の使用量は各種節減対策で減少しているが、単価の上昇により費用は増加傾向にある。</li> <li>不要箇所の消灯、様々な機器の待機電力節約、院内の室温管理などについて、診療行為に支障の無い範囲内で継続して取組み、経費削減に努める必要があると考える。</li> </ul>
	・冷暖房・空気調整機器に自動制御装置を取付け、電気料、燃料費を年間約580万円の削減(H28.8～)	○燃料費 ・平成27年度実績 重油量 568,714L 料金 3,583万円 ・平成28年度実績(年度途中開始) 重油量 512,286L 料金 3,076万円 ・平成29年度実績 重油量 527,571L 料金 3,822万円 ・平成30年度実績 重油量 521,857L 料金 4,143万円		
	・薬品・診療材料等の材料費の削減(H28～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>単価契約は、引き続き業者と価格交渉を実施した。</li> <li>在庫管理を徹底し、余剰や期限切れを起こさないよう現場確認も行った。</li> <li>新規購入物品について、許可のない購入がされないよう発注のチェックを実施した。</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね順調に推移している。</li> <li>引き続き材料費節減のため、継続して取組みを行うこと。</li> </ul>
	・ベンチマークシステムを導入するなど、価格交渉力の強化(H29～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品について、ベンチマークシステムを導入した。購入価格を他院と比較ができるようになったことから、次年度以降の価格交渉に活用する。</li> <li>診療材料費については、ベンチマークシステム自体が少なく、導入を検討していたが、新しく共同購入や情報提供を受けられるツールが見つかり、近隣自治体病院も参加をしていることから、次年度導入を検討する予定。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>少し遅れがみられる。</li> <li>導入したシステムを有効活用し、価格交渉をすすめ、経費削減に努められたい。</li> <li>また、診療材料費の削減に有益なツールであれば、導入について検討していただきたい。</li> </ul>
・ジェネリック医薬品使用率の大幅増	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度実績 8.0%</li> <li>平成28年度実績 61.0%</li> <li>平成29年度実績 73.2%</li> <li>平成30年度実績 85.0%</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>順調に推移している。</li> </ul>	

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H30	評価所見
経費削減・抑制対策	・照明のLED化による電気料の削減(H29)	・平成30年度効果額(見込み) 電力量 350,000Kw 料金 350万円	◎	・順調に推移している。 ・H29.4月にLED照明への転換工事を実施し、従来の電力消費量を3割程度まで圧縮を実現出来ている。
収入増加・確保対策	・医療圏内外の医療機関等との連携強化による紹介・逆紹介の患者の増加(H28～)	・平成27年度 紹介251件 逆紹介358件 平成28年度 紹介250件 逆紹介368件 平成29年度 紹介283件 逆紹介378件 平成30年度 紹介257件 逆紹介338件 ・他施設との連携の機会(場)へ参加し、連携強化に努めた。	◎	・一定程度の件数を確保しており、概ね順調に推移している。 ・今後も専門的治療を終えた患者の受入れは、断らず受け入れる調整を行い、地域包括ケア病棟を軸に、医療機関連携に努められたい。
	・広報活動を強化し、保有する医療機能のPRによる患者の増加(H28～)	・平成28年11月号より「広報ふかがわ」に病院ニュースのページを設け、様々な病院情報を掲載しPRを行っていたものを、平成30年度より院外広報誌「ほほえみ」に統合し、継続的に情報を発信している。	◎	・順調に推移している。 ・今後も医療情報を発信し、信頼関係の構築、親しみやすい病院づくりに邁進し、患者数が増加するよう努力されたい。
	・高度医療機器の計画的な整備により質の高い医療と的確な診療を行い、患者増加や診療報酬の増収	・CT装置を更新(平成28年度) ・MRI装置を更新(平成30年度) 他の医療機器も含め、財源的に有利な起債(過疎対策事業債と公営企業債の併用)を活用して機器整備を行い、診療報酬を確保している。	◎	・概ね順調に推移している。 ・高額な医療機器等の更新に当たっては、財源確保に努めつつ整備計画に沿って実施する必要があると考える。 ・なお、医療機器も住民の貴重な財産であることから、可能な限り長期間使用するよう、今後も努められたい。
	・診療報酬精度調査を適宜、実施	・平成30年度に実施し、調査結果を基に改善を行った。 ・今後も適宜実施する予定	◎	・順調に推移している。
	・市乳がん・子宮がんの集団検診事業の受託 ・他町へも事業委託の働きかけを実施(H29～)	・H29年度 乳がん検診 529件(対前年比 102名増) 子宮がん検診 465件(対前年比 97名増) ・H30年度 乳がん検診 581件(対前年比 52名増) 子宮がん検診 536件(対前年比 71名増)	◎	・順調に推移している。 ・今後も行政と連携し、受診率向上に向け取り組んでいきたい。
	・診療報酬上の各種加算の算定率向上に向けた、チーム医療による増収対策の継続(H27.10～)	・目標効果額 2億5,199万円 ・平成27年度実績 1億1,492万円 ・平成28年度実績 1億5,760万円 ・平成29年度実績 2億1,133万円 ・平成30年度実績 3億2,917万円	◎	・順調に推移している。 ・DPC制度の導入や各種加算の増収効果はあったと思われる。 ・今後も新たな取り組みを検討するなど、更なる効果額を確保する対策をしていただきたい。
	・増収対策(H27.10～)の継続、新たな対策の検討	・目標効果額 2,201万円 ・平成27年度実績 1,316万円 ・平成28年度実績 2,608万円 ・平成29年度実績 2,766万円 ・平成30年度実績 893万円		

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H30	評価所見
収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護・メディカルショートステイ・プチ健診の拡充</li> <li>・新たな収益事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標効果額 1,974万円</li> <li>・平成27年度実績 887万円(年度途中開始)</li> <li>・平成28年度実績 3,308万円</li> <li>・平成29年度実績 4,208万円</li> <li>・平成30年度実績 4,472万円</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・順調に推移している。</li> <li>・新たな収益事業の検討も継続して行う必要があると思われる。</li> </ul>
その他 ①医師確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医育大学や関係機関への働きかけを強化し常勤医を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭川医科大学をはじめ、道内医育大学関係医局を定期的に院長等が訪問し常勤医師の派遣を強く要請している。</li> <li>・現状、整形外科常勤医師や小児科常勤医師の確保が急がれているが関係医育大学における医局所属医師の減少などにより、今しばらくの間は常勤医師の派遣を受けることは難しい状況。</li> <li>・平成30年4月 内科常勤医師 2名確保</li> <li>・平成31年4月 放射線科医師 1名確保</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やや遅れがみられる。</li> <li>・常勤医師不在の科(小児科、整形外科、皮膚科、産婦人科)について、今後も大学や関係機関に対し要請活動を継続して展開する必要があると考える。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の民間業者活用に加え、新サービス(成功報酬率の倍増により優先的に医師を紹介)を活用するなど、医師確保対策を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業のサービス利用によるものではないが、内科常勤医師の確保はできている。</li> <li>・整形外科等常勤医師の確保については、引き続き有益となる医師紹介サービス等を検討する。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やや遅れがみられる。</li> <li>・医師確保に向け、様々な方法を研究し対策強化に努められたい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療法人等から医師派遣を受けられる方策を検討(H28～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.4より旭川赤十字病院からの神経内科外来出張医師を確保。</li> <li>・内科常勤医師の充足や関係医育大学等からの出張医師派遣状況により、現状は医療法人等からの医師派遣に急を要しない状況となっている。</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣が急を要しない状況であることから、順調と評価。</li> <li>・関係医育大学等との良好な関係性の維持継続に最大限配慮する中で、医療法人等からの常勤医師不在の診療科における常勤医師派遣等について、その可能性を引き続き追求していく必要がある。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師養成修学資金貸付条例による、地域医療を担う医師の養成及び確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度 貸付 1名 →令和5年度に初期研修医として予定</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね順調に推移している。</li> <li>・貸付者の確保に向け、継続して取り組む必要があると考える。</li> </ul>
	②医療スタッフの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立高等看護学院の運営や修学資金貸付金制度により育成に努め、適正な看護師数を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度貸付実績 37名 17,520千円 (1年生12名 2年生12名 3年生13名)</li> <li>・平成30年度貸付実績 35名 16,800千円 (1年生12名、2年生11名、3年生12名)</li> <li>・平成30年度の新規貸付から上限を7万円以内とするため、条例の一部改正を実施した。</li> </ul>	◎



項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H30	評価所見
②医療スタッフの確保	・薬剤師修学資金貸付条例(H27.4制定)による薬剤師の確保	北海道薬科大学6年生 1名の貸付が終了し、H31.4から勤務開始 北海道薬科大学5年生 2名に貸付中(R2.4～勤務予定) 北海道医療大学2年生 1名に貸付中(R6.4～勤務予定)	◎	・順調に推移している。 ・職員配置の状況を見極め、過剰な職員数にならないよう制度運用をする必要がある。
③その他	・医療経営の専門性を高めるため、事務のプロパー職員の増員	平成24年度2名採用(事務職) 平成26年度1名採用(診療報管理士) 平成29年度1名採用(施設管理担当) 平成30年度1名採用(診療報管理士)	◎	・概ね順調に推移している。今後は、より専門性を高めるための知識等の習得に努め、病院運営に役立てていただきたい。 ・経営健全化計画での5名採用は確保されたが、今後も経営の専門性を確保するため、状況に応じて採用について検討する必要がある。
	・地域住民と交流する事業を行い、地域に根ざした病院を作る(H27～)	・平成27年9月27日 地域フォーラム開催(35名参加) ・平成28年9月25日 ホスピタルフェア開催(約180名参加) ・平成29年9月18日 ホスピタルフェア開催(約120名参加) ・平成30年9月9日 ホスピタルフェア開催中止	◎	・概ね順調に推移している。 (H30は、胆振東部地震の影響により中止) ・親しみやすい病院づくりのため、イベントの内容を工夫・充実させ、来場者の増加に努めていただきたい。
再編・ネットワーク化	・市立病院と類似病院がないことから病院自体の再編については不可能ですが、将来の医療需要を見通し、急性期・回復期・慢性期の切れ目のない病床機能を整備し、北空知地域全体として複数の医療機関が一つの総合病院であるかのように機能するための、地域の医療機関のネットワーク化について検討。	・検討・協議体制 院内検討組織及び北空知地域医療介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等) ・令和2年度末までに一定の結論を得る予定。	-	※次年度以降の評価対象
経営形態の見直し	・現在の医療水準・機能を確保しつつ、経営効率化や患者サービス向上が可能となる経営形態のあり方について検討・協議。	・検討・協議体制 院内・市役所検討組織及び北空知地域医療介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等) ・令和2年度末までに一定の結論を得る予定。	-	※次年度以降の評価対象

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H30	評価所見
都道府県からの助言等	・北海道(深川保健所)と連携し、医療従事者の確保・養成に向けた取り組みを推進。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、地域包括ケアに携わる多職種合同研修会に市立病院も積極的に参加し、地域包括ケアの構築に向けた検討、異業種間の交流を深めている。</li> <li>・北海道地域医療構想にて推計した2025年(H37)における北空知二次医療圏における必要病床数は、高度急性期17床、急性期100床回復期153床、慢性期252床であることから、平成30年2月に市立病院の急性期病床の一部を回復期の地域包括ケア病棟(実稼働30床)へ転換し運営している。</li> <li>・北空知保健医療福祉圏域連携推進会議(医療構想調整会議)での検討を実施。</li> <li>・平成28年6月より北空知地域医療介護確保推進協議会の構成員として様々な検討・協議に参画している。</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね順調に推移している。</li> <li>・次年度以降においても、北海道(深川保健所)との連携を密にし、地域医療構想との整合性を図りつつ、当プランの確実な実行が必要であると考えます。</li> <li>・そのうえで、北空知二次医療圏域の中核病院として、地域包括ケアシステムの構築に向けた、医療機能のネットワーク化や医療機能の分化・連携等の取り組みを推進する必要があると考える。</li> </ul>
医療機能のネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の資源を有効に活用して24時間の介護・看護体制づくりを進めるため、北海道(深川保健所)と密にしながら、市立病院としては医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携により、病診連携や在宅口腔ケア、薬剤管理などを支援するための後方支援や診療ネットワーク等、地域包括ケアの構築に向けた役割を担う。</li> </ul>			
医療機能の分化・連携における都道府県の参画状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期機能の病床の充足に向け、各病院がどのように役割分担を行うかについて等、療養病床の見直しに関する国の検討状況等を踏まえつつ、深川保健所と連携し地域医療構想調整会議等による議論を通じて検討。</li> <li>・北空知地域医療介護確保推進協議会の一員として積極的に参画。</li> </ul>			
プランの点検・評価・公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・院内で点検を実施し、北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受ける。</li> <li>・市立病院ホームページにて公表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年6月開催の北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受けた。</li> <li>・6月下旬にホームページで公表。</li> </ul>	◎	・適正に実施されている。

■収支計画の実施状況

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円）

区分	年度	平成28年度実績 (参考)	平成30年度		差 ②-①
			目標数値 (計画)①	実績 ②	
収 入	1. 医業収益 a	3,425	3,722	3,695	▲ 27
	(1) 料金収入	3,179	3,464	3,442	▲ 22
	(2) その他	246	258	253	▲ 5
	うち他会計負担金	100	108	107	▲ 1
	2. 医業外収益	338	471	473	2
	(1) 他会計負担金・補助金	273	411	407	▲ 4
	(2) 国（県）補助金	4	4	4	0
	(3) 長期前受金戻入	6	6	6	0
	(4) その他	55	50	56	6
	経常収益 (A)	3,763	4,193	4,168	▲ 25
支 出	1. 医業費用 b	4,024	4,057	4,058	1
	(1) 職員給与費 c	1,944	2,074	2,006	▲ 68
	(2) 材料費	636	608	660	52
	(3) 経費	1,064	1,047	1,062	15
	(4) 減価償却費	356	301	301	0
	(5) その他	24	27	29	2
	2. 医業外費用	301	302	286	▲ 16
	(1) 支払利息	151	135	134	▲ 1
	(2) その他	150	167	152	▲ 15
	経常費用 (B)	4,325	4,359	4,344	▲ 15
経常損益 (A)-(B) (C)	▲ 562	▲ 166	▲ 176	▲ 10	
特別 損益	1. 特別利益 (D)	421	0	1	1
	2. 特別損失 (E)	16	12	12	0
	特別損益 (D)-(E) (F)	405	▲ 12	▲ 11	1
純損益 (C)+(F)	▲ 157	▲ 178	▲ 187	▲ 9	
累積欠損金 (G)	8,913	9,367	9,381	14	
不 良 債 務	流動資産 (ア)	836	1,010	1,005	▲ 5
	流動負債 (イ)	2,048	1,768	1,665	▲ 103
	うち一時借入金	1,250	1,000	900	▲ 100
	翌年度繰越財源 (ウ)				0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)				0
差引 不良債務 (オ) {(イ)-(エ)}-{(ア)-(ウ)}	1,212	758	660	▲ 98	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	87.0	96.2	95.9	▲ 0.2	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	35.4	20.4	17.9	▲ 2.5	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	85.1	91.7	91.1	▲ 0.7	
職員給与費対医業収益比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	56.8	55.7	54.3	▲ 1.4	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	604	347	250	▲ 97.0	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	17.6	9.3	6.7	▲ 2.6	
病床利用率	75.9	89.5	79.7	-9.8	

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円)

区分	年度	平成28年度実績 (参考)	平成30年度		差 ②-①
			目標数値 (計画)①	実績②	
収 入	1. 企業債	111	253	246	▲ 7
	2. 他会計出資金	309	513	510	▲ 3
	3. 他会計負担金	1	1	1	0
	4. 他会計借入金				0
	5. 他会計補助金				0
	6. 国(県)補助金	1		2	2
	7. その他	16	1	103	102
	収入計(a)	438	768	862	94
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)				0
	前年度許可債で当年度借入分(c)				0
純計(a)-{(b)+(c)}(A)	438	768	862	94	
支 出	1. 建設改良費	227	345	362	17
	2. 企業債償還金	376	401	401	0
	3. 他会計長期借入金返還金				0
	4. その他	22	28	23	▲ 5
	支出計(B)	625	774	786	12
差引不足額(B)-(A)(C)	187	6	▲ 76	▲ 82	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金				0
	2. 利益剰余金処分数額				0
	3. 繰越工事資金				0
	4. その他				0
	計(D)	0	0	0	0
補てん財源不足額(C)-(D)(E)	187	6	▲ 76	▲ 82	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)					
実質財源不足額(E)-(F)	187	6	▲ 76	▲ 82	

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	平成28年度実績 (参考)	平成30年度		差 ②-①
		目標数値 (計画)①	実績②	
収益的収支	( 458)	( 167)	( 168)	1
	794	519	514	▲ 5
資本的収支	( 0)	( 200)	( 200)	( 0)
	310	514	511	▲ 3
合計	( 458)	( 367)	( 368)	1
	1,104	1,033	1,025	▲ 8

(注1) ( )内はうち基準外繰入金額

(注2) 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金である。